

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年4月28日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-5.07%	1.09%	-9.71%	-1.00%	-	41.84%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,184円
純資産総額	2,024.90億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.06%
現金等	-0.06%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -758円

〔内訳〕

株式・投資証券	-1,327円
アメリカ	-1,096円
欧州	-151円
アジア・オセアニア	-80円
その他	+0円
為替	+587円
米ドル	+580円
ユーロ	-7円
香港ドル	+11円
その他	+3円
信託報酬・その他	-19円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,677.22億円

組み入れ銘柄数 194銘柄

資産配分比率

海外株式 85.51%

海外投資証券 1.41%

現金等 13.08%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 21.09%

1兆円以上10兆円未満 50.44%

3,000億円以上1兆円未満 12.84%

3,000億円未満 2.55%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 62.83%

2 ドイツ 3.55%

3 イギリス 2.30%

4 フランス 2.19%

5 オランダ 1.93%

6 中国 1.91%

7 スイス 1.77%

8 カナダ 1.46%

9 アイルランド 1.39%

10 デンマーク 1.36%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.96%

2 ユーロ 7.50%

3 イギリス・ポンド 2.20%

4 スイス・フラン 1.77%

5 デンマーク・クローネ 1.36%

6 香港ドル 1.24%

7 台湾ドル 1.24%

8 オーストラリア・ドル 1.15%

9 中国元 0.89%

10 ノルウェー・クローネ 0.87%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 14.47%

2 ソフトウェア・サービス 12.70%

3 半導体・半導体製造装置 7.91%

4 各種金融 7.35%

5 食品・飲料・タバコ 6.46%

6 小売 4.97%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.67%

8 エネルギー 3.43%

9 メディア・娯楽 3.20%

10 自動車・自動車部品 3.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.86%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
2	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.65%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.39%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.34%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
5	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.24%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				
8	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.15%
	オーストラリアを本拠とし世界的に展開する投資銀行。インフラなど実物資産の投資、アレンジに強みを有する。				
9	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.15%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -9.12%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +5.29%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.64%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +4.99%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

4月は非常に厳しいマーケットでした。FRB（連邦準備制度理事会）のタカ派的姿勢と利上げ加速への警戒感、中国のゼロ・コロナ政策によるグローバルへの供給制約の拡大、また出口の見えないロシアによるウクライナ侵攻など、市場に重石となる材料が多く全般に冴えない展開となりました。このような環境下で、ひふみワールド+の基準価額は14,184円（前月末比-5.07%）となりました。

先進国各国においては、新型コロナウイルスに伴う行動制限は完全に撤廃され通常の経済活動に戻っていますが、それが原材料価格上昇によるインフレ圧力に拍車をかけている側面もあり、今後は個人消費を抑制しかねないというリスクシナリオの可能性も意識せざるを得なくなっています。このような環境下で多くの企業は提供する商品や製品、サービスへの価格転嫁努力によりなんとか対応しようとはしていますが、すべては吸収しきれず利益の悪化に繋がるなど、第2四半期以降の業績への影響に言及する欧米企業が増えてきております。

金融市場における最大の焦点は米FOMC（連邦公開市場委員会）の金融政策です。とりわけ長期金利上昇スピードへの懸念が増しております。その中で（執筆時点での）注目は5月3日FOMCでの利上げ幅とパウエルFRB議長の先行きの金利政策に関するコメントでした。結局、今回のFOMCでは5月利上げはコンセンサス通りの0.5%、6月以降についても「（FOMCが0.75%利上げを）積極的に検討しているものではない」とし、メインシナリオとして利上げ幅は0.5%とすることをパウエル議長が示しました。

とはいえ今回のインフレにおいては、その理由となる要因がロシアによるウクライナ侵攻からの直接的な影響だけではなく、コロナ禍で進んだ各企業のコスト削減対策、エネルギー産業における過去10年近くに渡る過小投資、またグリーンエネルギーへの転換加速による工業用金属への需要の急増など、短期的要因に加えて循環的要因、構造的要因などが複雑に絡み合っており短期間で沈静化するものでもなく、今回の利上げ幅をもって金融市場に完全に織り込まれたとするのは時期尚早でしょう。利上げそのものは過熱したインフレを落ち着かせるという意味では正しい政策ではありますが、歴史を紐解くと金利引き上げによるインフレの軟着陸という政策は非常に困難であり、時として株価に調整が入り、景気サイクルにもネガティブに働いたことがある、ということをお忘れではありません。

今の株式市場は例えるなら「椅子取りゲーム」のような状態です。これまでは楽しく明るい伴奏が流れ、みんなが仲良く行進していたのですが、突如としてその伴奏がストップしてしまったために、それぞれが慌てて椅子を探し始めたものの、その肝心の椅子が見つからない、そんな不安定な状況です。そのような状況に置かれると人は不安に駆られてしまい、時として拙速に事を運びがちです。そのような時にこそ私たちは改めて長期投資という基本に立ち返ることが大切だと信じています。

山口誓子が「新緑の中黄に近き 緑あり」と詠んだように、株式市場もまた目を凝らせば見れば新しい変化への萌芽があります。コロナ禍による需要の追い風を最大限に享受したAmazonがその反動減とコスト増に苦しむ一方で、コロナ禍を経て完全に定着した消費者の行動変容によって新しく生まれ拡大した市場を取り込みつつある企業群など、これまでの「GAFAMの一強時代」から成長企業の広がりや市場の先導役の交代の兆しが感じられます。

我々はこれまでポートフォリオ銘柄の平均バリュエーションを引き下げ、インフレ圧力～利上げ加速～景気の腰折れリスクへの備えを図ってきておりますが、引き続きこれらに対しては細心の注意を払ってまいります。またひふみワールド+はこれまで「GAFAM」のようなBig Tech銘柄群に偏重することなく「世界にあふれるビックリ！を見つけにいこう」をコンセプトに幅広い銘柄を組み入れておりますが、今後はさらに「真ポストコロナ時代」に相応しい銘柄の発掘に努めポートフォリオの進化と深化に努め、株式戦略部メンバーが一丸となって皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、ひふみワールド+をどうぞよろしく願いたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





米物価高騰と強硬な金融政策を織り込む世界株

下落相場から底入れ模索の局面へ

世界株式市場は年初以降、新型コロナの収束と経済再開という好材料に対して、インフレ、金融引き締め、資源エネルギー高、露宇戦争、中国景気失速・・・などの悪材料が凌駕する形で、株価下落・調整を続けてきました。特に欧米を中心とする物価高騰と抑制のための強硬な金融引き締めへの警戒が下押し圧力の主因であったと推察されます。

今後の市場を占う上で焦点となる米国の金融政策は、インフレ抑制のためにどの程度のペースで金融引き締めが行なわれるかに注目が集まっています。3月に0.25%、5月のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.5%（通常の0.25%の2倍）の利上げが決定され、保有資産の減額政策（QT）も示されました。パウエル議長の記者会見では今後の2～3会合（6月、7月、9月）に0.5%の利上げを示唆し、0.75%の利上げが積極的に検討されていない旨が示されましたが、市場では0.75%の超大幅利上げに対する警戒がくすぶっています。

市場にとって一筋の光明は、急上昇してきた米国のインフレ率に頭打ちの兆しが出てきたことです。今次の物価高騰の象徴事例として、新型コロナ・パンデミックによる供給制約・混乱に起因する中古車価格や物流価格の急騰が挙げられますが、これらに増勢鈍化の兆候が出てきました。ガソリン価格の上昇は続いています。先行きの物価を占う上で朗報です。一方、賃金の大幅上昇はサービス価格をはじめ物価全般の上昇・底上げにつながり、構造的なインフレにつながるリスクがあります。ミシガン大学が調査する米国民の長期的なインフレ期待は現状3%程度でジリ高基調となっていますが、本格上昇する前にこれを抑制できるのか、今後の賃金動向が金融政策を占う上で焦点になりそうです。

露宇戦争に関しては、西側・NATOのウクライナに対する軍事支援の強化などからロシアの進軍が止まり、膠着化の様相を呈しています。また、原油をはじめとする資源エネルギー価格は、西側の対ロ経済制裁強化などに伴う供給制約懸念などから上昇に弾みがつきましたが、このところ高値圏で乱高下になっています。経済面で窮乏するロシアは原油をインドなど中立国向けに大幅な割引価格で大量販売している模様ですが、世界の原油需給面では逼迫緩和（価格軟化）に作用すると推察されます。OPECプラスは増産に乗り気でなく、急上昇を遂げた資源エネルギー価格は戦争長期化で高止まりが懸念されます。

中国経済はゼロコロナ政策の行き詰まり（⇒上海などでの都市封鎖の長期化）が景気下ブレの主因になっています。感染力の強いオミクロン株の出現でゼロコロナ政策の有効性が低下している一方で、習近平政権は同政策に固執しています。金融緩和や財政出動など景気刺激策を打ち出していますが、先行きの中国景気の下ブレ・悪化が懸念されます。

今後の世界株を占う上で米国の物価高騰がピークアウトし、上昇率鈍化がいつ頃から鮮明になるのかが要注目です。米国の金融引き締めは物価増勢の鈍化が鮮明化するまで0.5%かそれ以上の大幅利上げが続きそうですが、増勢鈍化となれば0.25%利上げにシフトするでしょう。物価増勢の鈍化が比較的早期に実現すれば、市場ムードの好転につながりそうです。下落・調整相場を辿ってきた世界株は米国の物価動向と金融政策を睨みながら、乱高下を交えつつも底入れ模索の局面に入っている（近づいている）と推察されます。

(5月6日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2021年度決算と今後の見通しについて思うこと



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

米国の金利上昇、ウクライナ戦争の影響もあわせたグローバルのインフレ懸念など2021年までと違う状況になってきています。そのような中で想像的に未来を考える力が必要になりそうですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

強烈な金融緩和と財政出動に支えられた2年間の見直しがあります。これまでの世界勢力図、経済環境の世界から、30年以上前の世界への転換を想定した経営見直しを迫られる新年度です。経営者の話をよく聞きたいと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

現在の世界の政治・経済情勢は、数十年単位の歴史的転換点となっている可能性があります。そのなかで次世代に活躍する企業やリーダー像を見つけるべく、優れた経営者たちの言葉に注目しています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

各企業の決算を見るとポストコロナにおける変化が色濃く反映され始めているように感じています。具体的には各種の供給制約によるコスト面、また売上面が影響を受けている企業群や、それらをむしろビジネスチャンスと考えポストコロナにおける真の消費者・ユーザーの行動変容を捉えている企業群など、色々な変化が見えてきます。行動制約はほぼなくなりましたので今後は現地に赴き肌で感じて、世界の新しいびっくりを発見していくつもりです。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

5/13が日本株の決算発表のピークです。現状、多くの製造業は部材不足の環境下、供給を最大化する努力をしつつ在庫を積んでいる状態です。景気が冷えれば在庫調整リスクが意識される展開です。内需企業がここからリオープン恩恵に乗れるかの見通しを出せるかは、値上げを実施しながらの環境下でするので難易度が高い。こういうとき、困難が成長を促すプレイヤーを見つけられるかが鍵です。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

決算が予想を上回っても、次期ガイダンスはコンセンサスを上回る企業がかなり減ってしまった印象です。また、物価高騰やサプライチェーンなどの問題も、企業が想定したシナリオより長引いています。不確実性はさらに高まったように感じました。益々経営者の舵取りの腕やビジネスモデルの優位性が試される時期になります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

コロナ恩恵銘柄の終焉がいよいよ明らかになってきました。我々のファンドでは去年からそうした銘柄にはあまり積極的に取り組んではいみせませんが、重要なのは今後はどんな銘柄が牽引役となるかです。引き続き、企業との対話を続けて、いまのポートフォリオの銘柄で十分なのか、新たに加えるべき要素はないかを検討し続けていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

先進国株式市場ではEPSのリビジョンインデックスが0近辺まで低下してきました。景気悪化が意識され増益モメンタムは鈍化していく環境下で、次のサイクルに向けて投資と成長を着々と進めている企業を探していきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

金利上昇や高インフレという局面を経験したことのない世代が増えてきている中で、不確実性の高い世界をどう舵取りするのか非常に難しい局面だと思います。投資家視点では、長期で見ると株式価値は高まりそうであっても、不確実性が高まる世界においては、いくつかの谷を乗り越えながら到達する可能性もあります。長期は短期の積み重ねである以上は、改めて短期業績をしっかりと分析しながら、銘柄選別をしていく所存です。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

良くも悪くも特殊要因が多かったように思う2021年度ですが、進捗期以降での持続性について、（弱気になりがちな）会社予想やその前提から読み取り、調査を厚くするセクター等を絞り込んで調査効率を上げていきたいと考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

今後も企業の成長性とその持続性が最も重要だと考えています。コロナ禍で特需的に業績が改善していた企業と潜在的に業績が改善していた企業を見分けるフェーズがいよいよ来たかと実感しています。企業取材から企業毎の需要を考察するだけでなく、世の中の潜在的な需要をデータからも読み取ってきたいと思っています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

グローバルで共通に見られるインフレや人手不足などの問題が強く意識される決算内容になっている印象です（5月2日時点）。決算発表時に生じるさまざまなバイアスによって売られすぎている（あるいは買われすぎている）銘柄がないか、観察しています。また、アナリストとして機敏に反応できる状態を保つことを目指しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2021年（度）の企業収益は日米欧の主要株価指数ベースで、コロナ禍からの回復を主因に大幅増益（V字回復）となりました。2022年（度）は日米欧ともアナリストコンセンサスで概ね1桁後半～10%前後の増益予想ですが、大番狂わせになるかもわかりません。露宇戦争、資源高、インフレ、金融引き締め・・・などが予想される中で、業種や企業間の格差が広がりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

自社株買いには注目しています。2021年度、日本企業の自社株買い設定金額は約8兆円と過去最高を更新しました。またいまの時期は年間通じて最も決議が膨らむ時期で、久しぶりの自社株買いを発表した主要企業も複数あります。東証再編に関わるような株主還元意識の高まりや、あるいは足もとの株価水準が割安だと考えているというシグナルかもしれません。

COMPASS GROUP

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2012年4月末～2022年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

コンパスグループは、イギリスに本社を置く、フードサービスやそれに関連する施設運営を手掛ける企業です。事業はグローバルにわたり、企業、学校、病院、高齢者施設などから食堂運営の委託を受け事業展開しております。当社はフードサービスを提供する企業としては比較的高い市場シェアをもち、スケールを活かして競合他社と比較し優位な調達力やサプライチェーンの最適化を通じたコストマネジメントを行なうことで、高い競争力を維持しております。

経済活動の回復によるフードサービス需要の増加に加え、フードサービスのアウトソーシング率が半分程度しかないことから、今後の成長ドライバーとして期待できるものと思われます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社社内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。